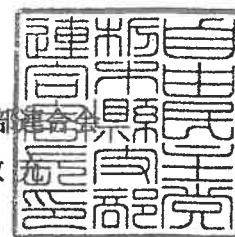


原油価格・物価高騰等対策に関する緊急要望書

令和4年5月23日

栃木県知事 福田 富一 様

自由民主党栃木県支部連合会
会長 茂木 敏



とちぎ自民党議員会
会長 螺良 昭



コロナ禍からの世界経済の回復に伴う原油の需要増や一部産油国の生産停滞等による原油価格の高騰を受け、国内の石油製品価格は高水準で推移している。

加えて、今般のロシアによるウクライナ侵攻などにより、世界の原油の需給は大きな影響を受けており、国内においても、原油価格や物価の高騰により国民生活や経済活動に支障を来す状況となっている。

これを受けて、国では、先月26日に「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」において、地方公共団体が、コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰により影響を受けた生活者や事業者の負担を軽減できるよう「コロナ禍における原油価格・物価高騰等対応分」の地方創生臨時交付金を創設したところである。

県においては、知事の強いリーダーシップのもと、国から追加配分される臨時交付金等を有効活用し、県民や事業者等に対する支援策を迅速に講じられることを期待し、以下のとおり要望するものである。

記

- 1 コロナ禍における物価等の高騰に直面する生活困窮者やその世帯に対する支援策を講じること。
- 2 コロナ禍に加え、原油・原材料の価格高騰により、大きな影響を受ける中小企業・小規模事業者や農畜産業者、交通事業者等に対する支援など、本県の実情に応じた対策を積極的に講じること。
- 3 原油・原材料の価格高騰の収束が見通せず、また、円安の進行など先行きの不確実性も懸念されることから、県内経済への影響をしっかりと把握し、今後も必要な対策を検討していくこと。

以上